

## 物品売買契約に係る一般競争入札公告

沖縄県が発注する「沖縄県本庁舎改修に伴う什器売買契約（沖縄県本庁舎地下1階、4階及び13階分）」について、一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和7年12月12日

沖縄県知事 玉城 康裕

### 1 入札に付する事項

- (1) 品目及び数量：仕様書による。
- (2) 納期：令和8年3月24日（火）
- (3) 納入場所：沖縄県本庁舎地下1階、4階及び13階（沖縄県那覇市泉崎1-2-2）

### 2 入札参加資格要件

次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）第2条の規定に基づく競争入札参加資格者名簿（有効期間至令和8年10月31日）に登録された者
- (2) 沖縄県内に本店を有する事業者
- (3) 仕様書の別紙記載の「執務用椅子」、「執務用机（両面）」、「執務用机（片面）」、「キャスター付ワゴン」に関しては、メーカー等から納入期限を遵守した供給ができることの証明を受けている者
- (4) 県の求めに応じ、物品の納入の場所等に従業者を派遣できる体制を有する者

### 3 入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していない者。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から入札の日までにおいて、沖縄県の指名停止又は指名除外の措置を受けた者。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てがなされた者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による民事再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てがなされた者。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第6号に掲げる暴力団員及び、それらの利益となる活動を行う者。

(5) 本件入札に参加しようとする他の者との間に資本関係又は人的関係がある者  
なお、資本関係又は人的関係がある場合とは、例えば次のようなものをいう。

ア 資本関係 次のいずれかに該当する2者の場合

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係 次のいずれかに該当する2者の場合

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

#### 4 契約条項を示す場所及び期間

(1) 掲載場所：沖縄県ホームページ

－「情報をさがす」－「公募・入札発注情報」－「調達（備品・設備・車両・医薬品など）」－「令和7年度実施業務（調達（備品・設備・車両・医薬品など）」



<https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nyusatsukeiyaku/1015342/1025082/1032415/index.html>

(2) 掲載期間：公告の日から令和8年1月6日（火）まで

#### 5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時：令和8年1月6日（火曜日）午後1時30分

(2) 場所：沖縄県本庁舎13階 第5会議室（那覇市泉崎1丁目2番2号）

#### 6 入札参加資格申請書等の提出及び審査等

入札に参加しようとする者は、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」と

いう。)及び関係資料(以下「資格確認資料」という。)を提出し、参加資格の有無について確認を受けなければならない。

期限までに申請書及び資格確認資料を提出しない者、並びに入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

申請書及び資格確認資料の提出方法等については、入札説明書によるものとする。

## 7 入札保証金について

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)第100条の規定により、見積る契約金額(入札金額(税抜))に、入札金額の100分の10に相当する金額を加算した金額)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

## 8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札条件に違反した入札

その他、詳細については入札説明書による。

## 9 最低制限価格：設定しない。

## 10 その他

- (1) 入札参加資格申請に係る一切の費用は、申請者の負担とする。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たり知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。

- (3) その他詳細については、入札説明書による。
- (4) この公告に定めのない事項については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令及び沖縄県財務規則の定めるところによる

## 物品売買契約に係る一般競争入札説明書

この入札説明書は、以下の品目に係る物品の売買契約について、次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行うにあたり、関係法令及び本件に関する入札の公告等の規定に基づき、入札に参加する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

### 1 公告日：令和7年12月12日

### 2 入札に付する事項

#### (1) 納入品の品目及び数量

「沖縄県本庁舎改修に伴う基本什器売買契約（沖縄県本庁舎地下1階、4階及び13階分）仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりに従う。

#### (2) 納期 令和8年3月24日（火）

#### (3) 納入場所

沖縄県本庁舎地下1階、4階及び13階（沖縄県那覇市泉崎1-2-2）

### 3 入札参加資格の申請方法等

#### (1) 申請の方法

この公告による入札参加を希望する者は、「関係様式集」（本説明書最終頁）に掲げる書類等を直接、沖縄県総務部管財課に提出（直接持参）し、入札参加資格の確認を受けるものとする。なお、不備等がある場合、受付期間内に補正しなければならない。

#### (2) 入札保証金

納付方法又は免除申請については、次のいずれかの方法による。

##### ア 納入通知書により金融機関で納付する場合

令和7年12月22日（月）午後5時までに、「関係様式集」様式2-3（入札保証金納付書発行依頼書）を3(3)イに定める提出先へ提出すること。後日、沖縄県総務部管財課が配布する納入通知書により金融機関にて納付し、領収書の写しを令和7年12月25日（木）午後5時までに提出すること。

##### イ 入札保証保険契約により免除を希望する場合

令和7年12月22日（月）午後5時までに、「関係様式集」様式2-4①（入札保証金免除申請書）を提出すること。

##### ウ 同種・同規模業務実績により免除を希望する場合

令和7年12月22日（月）午後5時までに、「関係様式集」様式2-4①（入札保証金免除申請書）及び②（同種・同規模契約の履行実績）を提出すること。

#### (3) 申請書等の受付期間及び提出先

ア 期間 公告の日から令和7年12月22日（月）午後5時 ※必着

イ 提出先 沖縄県総務部管財課（直接持参）

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2106 FAX 番号 098-866-0246

#### (4) 入札参加資格の確認結果通知

資格確認結果は令和7年12月25日（木）までに書面で通知する。入札参加できないと通知さ

れた者は、通知日の翌日から起算して5日以内に、書面をもって管財課長に説明を求めることができる。

#### 4 同等品で入札を希望する場合の事前確認

仕様書で定める納入品について、同等品での入札を希望する場合は、以下に定めるところにより、事前に同等品である旨の確認を得た上で入札に参加すること。なお、「沖縄県本庁舎改修に伴う基本什器売買契約に係る同等品一覧」に掲げる物品については、仕様書で定める物品の同等品とみなす（当該一覧に掲載する物品で入札の参加を希望する場合、改めての同等品承認申請は必要ない。）。また事前に確認を得ていない物品で入札した場合は、入札を無効とする。

##### (1) 同等品の定義等

同等品とは次の項目を全て満たす物品であり、同等品で入札を希望する場合は、以下に定めるとおり事前に沖縄県総務部管財課の承認を受けること。

ア 規格（形状、材質、大きさ等）・品質・性能が、仕様書別紙に示す物品と同等又は同等以上であること。

イ メーカーの既製品（カタログに掲載された製品）であること。

ウ 執務用椅子、執務用机（両面）アジャスター脚、執務用机（片面）及びキャスター付きワゴン（A4×2段浅底ペントレイ引出し）については、定価（カタログ価格、税抜き）が、仕様書別紙に示す製品の定価の平均額の90%以上であること。製品の定価は、カタログに掲載された価格（税抜）とし、オープン価格で表示されるもの等判断ができないものは同等品として認めない。

エ 仕様書5(3)に定めるとおり、入札後に発注者から色を指定し納品できる物品であること。

##### (2) 提出期間

公告の翌日から令和7年12月17日（水）正午まで

##### (3) 提出方法等

「関係様式集」様式2-10（同等品確認申請書）に必要事項を記載するとともに、必要書類を添付の上、管財課あてメール（aa008001[[@](mailto:aa008001@pref.okinawa.lg.jp)]pref.okinawa.lg.jp）（※送信時に[ ]は取ること）で提出すること。電話及び窓口での口頭による質問は、原則として受け付けない。

##### (4) 回答

回答は、沖縄県ホームページに掲載する。

<https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nyusatsukeiyaku/1015342/index.html>

#### 5 入札執行の日時及び場所

入札の執行及び開札の日時及び場所は次のとおりとする。

(1) 日時：令和8年1月6日（火）午後1時30分

(2) 場所：沖縄県本庁舎13階 第5会議室（那覇市泉崎1丁目2番2号）

#### 6 入札書の提出方法等

##### (1) 入札書の提出方法

ア 入札参加者は、入札書及び入札金額内訳書を5に定める日時・場所に直接持参すること。

イ 入札者が入札を他人に代理させるときは、必ず委任状を提出すること。

##### (2) 入札書の作成方法

ア 入札書は、「関係様式集」様式2-7（入札書）を使用し、作成例を参照して作成すること。

- イ 入札書の添付書類として、「関係様式集」様式2-7①（入札金額内訳書）を添付すること。  
なお、入札書と入札金額内訳書の記入内容に整合が取れない場合は、入札が無効となる。
- ウ 入札書には、入札者の所在地又は住所、商号又は名称、代表者の職名及び氏名を記載の上、代表者印を押印すること。なお、代理人をもって入札する場合は、氏名の前に当該代理人であることを表示し、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

(3) 開札方法

- ア 開札は、5で指定する日時及び場所で行う。
- イ 開札は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。
- ウ 開札の結果、落札者がいない場合は、再度入札を行う。
- エ 再度入札は、2回までとする。

(4) 入札心得

- ア 入札者は、契約の内容及び入札の条件等を熟知の上、入札しなければならない。
- イ 入札は本人が行うことを原則とする。
- ウ 入札書、入札金額内訳書及び委任状は「関係様式集」の様式を使用すること。
- エ 代理人が入札するときは、必ず委任状を提出すること。
- オ 入札者の記名、押印、入札事項、日付等誤りのないよう確認すること。
- カ 入札者は、入札書及び入札金額内訳書を一旦入札箱に投函した後は、開札の前後を問わず、当該入札書及び入札金額内訳書の書き換え、引換え又は撤回をすることはできない。

(5) 入札の取りやめ等

入札者が連合（談合）し、又は不穏な行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときには、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることができる。

(6) 入札の無効

次の入札は、無効とする。なお、無効な入札をした者は、再度の入札に加わることができない（イ、エ、オを除く。）。

- ア 入札参加資格のない者のした入札
- イ 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- ウ 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- エ 入札書及び入札金額内訳書の表記金額を訂正した入札
- オ 入札書及び入札金額内訳書の表記金額、氏名、印影若しくは重要な文字が誤脱し、又は不明瞭な入札
- カ 入札条件に違反した入札
- キ 連合その他不正の行為があった入札
- ク 入札書が提出期限を過ぎて到着した入札
- ケ 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- コ 入札参加資格確認申請において虚偽の申請を行った者のした入札
- サ 委任状を持参しない代理人のした入札
- シ 入札書と入札金額内訳書の整合が取れない入札
- ス 事前に同等品の確認を受けていない物品で行った入札

## 7 落札者の決定方法

- (1) 落札決定にあたっては、有効な入札書及び入札金額内訳書を提出した者で、予定価格の制限の

範囲内で入札した者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とする。なお、最低制限価格は設定しない。

- (2) 落札決定にあたっては、入札書及び入札金額内訳書に記載された金額（税抜）に、100 分の 10 に相当する額（消費税及び地方消費税）を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
- (3) 落札となるべき価格の入札書及び入札金額内訳書を 2 人以上が提出している場合は、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (4) 入札者がいないときは、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号により随意契約ができるものとする。
- (5) 再度入札に付しても落札者がいない場合には、失格又は無効となった者を除く入札参加者のうち、最低額を入札した者から順次見積書の提出を依頼するものとし、契約の相手方を決定するものとする。

## 8 持参するもの

- (1) 入札書（「関係様式集」様式 2－7）、入札金額内訳書（「関係様式集」様式 2－7①）、委任状（「関係様式集」様式 2－8）（代理人が入札する場合）
- (2) 印鑑（書類に訂正等がある場合や再度入札に必要となるため）
  - ア 代表者が参加する場合 会社代表者印
  - イ 代理人が参加する場合 委任状の代理人使用印
- (3) 再度入札の入札書及び入札金額内訳書（再度入札に使用するため数枚用意すること）

## 9 契約に当たっての留意事項

- (1) 契約事項等
  - ア 契約事項は、契約書による。
  - イ 契約書を作成する場合においては、落札者は発注者が交付する契約書に記名押印し、落札から 7 日以内に契約の取り交わしを行うこととする。
  - ウ 契約の確定時期は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 5 項の規定により、両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
  - エ 落札者が、上記イに定める期間内に契約書等を提出しないときは、落札を取り消すことがある。
- (2) 契約保証金

沖縄県財務規則第 101 条により、契約金額（税込）の 100 分の 10 以上を納付することとする。ただし、次に挙げる場合に該当すると認められるときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することとする。

  - ア 契約の相手が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
  - イ 契約の相手方が国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 か年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。



## 10 本案件に関する質問及び回答

本案件に関する質問は、書面により行うこととする。

### (1) 提出期間

公告の翌日から令和7年12月17日（水）正午まで

### (2) 提出方法等

「関係様式集」様式2-11（質疑応答書）に必要事項を記載の上、管財課あてメールで提出すること（aa008001[@]pref.okinawa.lg.jp）（※送信時に[ ]は取ること）。電話及び窓口での口頭による質問は、原則として受け付けない。

### (3) 回答

回答は、沖縄県ホームページに掲載する（4(4)で示すURLのとおり）。



## 11 その他

- (1) 入札参加資格を有する旨の通知書を受領した後、入札の完了予定までに入札を辞退する場合は、「関係様式集」様式2-9（入札辞退届）を提出すること。
- (2) 天災、その他やむを得ない理由により、入札又は開札をできないときにはこれを中止又は延期する。なお、この場合における損害は、入札者の負担とする。
- (3) 入札説明書に記載された内容の無断転載及び転用を禁ずる。
- (4) 落札決定後、契約締結等に関する県との調整、校正等の希望がある場合等に誠実に対応すること。

### 【関係様式集】

（入札参加資格の申請）

様式2-1 申請書等提出確認表

様式2-2① 一般競争入札参加資格確認申請書

様式2-2② 納入(供給) 証明書 ※メーカーによる証明が必要

様式2-3 入札保証金納付書発行依頼書

様式2-4① 入札保証金免除申請書

様式2-4② 同種・同規模契約の履行実績

様式2-5 確約書

様式2-6 入札保証金還付請求書

（入札当日関係）

様式2-7 入札書

様式 2－7 ① 入札金額内訳書

様式 2－8 委任状

様式 2－9 入札辞退届

（同等品の取扱い及び本案件に関する質問等）

様式 2－10 同等品確認申請書

様式 2－11 質疑応答書

## 沖縄県本庁舎改修に伴う基本什器売買契約に係る同等品一覧

この一覧に掲載の物品は「沖縄県本庁舎改修に伴う基本什器売買契約（沖縄県本庁舎地下1階、4階及び13階分）仕様書」で定める物品の同等品とみなす。そのため、以下物品で入札の参加を希望する場合、改めての同等品承認申請は必要ない。

品名	同等品とみなす物品の型番等
執務用机（両面：1200×1200） アジャスター脚	アイリスチトセ Move Up2 アジャスター脚 型番：FDCT2-1212A
キャスター付きワゴン （A4×2段・ペントレイ）	稲葉製作所 ワゴンA4-3-650CK 型番：286421
	PLUS Genela A4 2段キャビネット（シリンダー） 型番：GE-NP046SC-3C
	ライオン事務器 デスクワゴン 型番：XDH-043SM-W

**【物品売買契約に係る一般競争入札説明書別紙】**

**入札までの手続（スケジュール）**

質問受付	<p>受付期限：<u>令和 7 年12月17日（水） 正午まで</u></p> <p>提出書類：「関係様式集」様式 2－11（質疑応答書）</p> <p>提出方法：電子メール</p> <p>提出先：E-mail：<a href="mailto:aa008001[@]pref.okinawa.lg.jp">aa008001[@]pref.okinawa.lg.jp</a>          ※ [ @ ] を @ に置き換えること（以下同じ）</p> <p>回答方法：県HPに掲載</p> <p>回答期限：令和 7 年12月19日（金）まで</p> <p>留意事項：詳細は入札説明書参照、電話による質問は原則受け付けない</p>
同等品確認申請	<p>受付期限：<u>令和 7 年12月17日（水） 正午まで</u></p> <p>提出書類：「関係様式集」様式 2－10（同等品確認申請書）</p> <p>提出方法：電子メール</p> <p>提出先：E-mail：<a href="mailto:aa008001[@]pref.okinawa.lg.jp">aa008001[@]pref.okinawa.lg.jp</a>          ※ [ @ ] を @ に置き換えること（以下同じ）</p> <p>回答方法：県HPにて掲載</p> <p>留意事項：詳細は入札説明書参照</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札保証金申請</li> <li>・入札保証金免除申請</li> <li>・入札参加資格申請</li> </ul>	<p>受付期限：<u>令和 7 年12月22日（月） 午後 5 時まで</u></p> <p>提出書類：「関係様式集」掲載書類</p> <p>提出方法：直接持参</p> <p>提出先：沖縄県総務部管財課          〒900－8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号</p> <p>結果通知：令和 7 年 12 月 25 日（木）までに書面で通知</p> <p>留意事項：詳細は入札説明書及び「関係様式集」参照</p>
入札	<p>日 時：<u>令和 8 年 1 月 6 日（火） 午後 1 時30分</u></p> <p>場 所：沖縄県本庁舎 13 階 第 5 会議室（那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号）</p> <p>留意事項：詳細は入札説明書及び「関係様式集」参照</p>